

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所：東・大・名

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

本社所在都道府県：京都府

代表者 役職名 取締役社長
氏名 作田 久 男
問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長
氏名 春田 正 輝

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

注記：中間決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	329,847	15.6	24,037	△ 23.1	29,890	△ 5.9
17年9月中間期	285,362	△ 5.6	31,260	0.2	31,755	9.5
18年3月期	626,782		62,128		64,352	

	中間（当期）純利益		基本的1株当たり 中間（当期）純利益		希薄化後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	14,793	△ 11.6	63	38	63	35
17年9月中間期	16,728	1.8	70	28	70	26
18年3月期	35,763		151	14	151	05

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △2,286百万円 17年9月中間期 △472百万円 18年3月期 △493百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 233,388,233株 17年9月中間期 238,025,561株
18年3月期 236,625,818株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前純利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	610,426	357,277	58.5	1,550	02
17年9月中間期	548,301	354,135	64.6	1,487	74
18年3月期	589,061	362,937	61.6	1,548	07

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 230,498,986株 17年9月中間期 238,036,749株
18年3月期 234,444,765株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	10,886	△ 26,603	8,971	46,554
17年9月中間期	23,275	△ 22,689	△ 26,422	55,606
18年3月期	51,699	△ 43,020	△ 38,320	52,285

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 159社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）15社（除外）0社 持分法（新規）6社（除外）1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	740,000	65,000	37,500

(参考) 基本的1株当たり予想当期純利益（通期） 162円 69銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の10～17ページを参照してください。

(添付資料)

平成19年3月期中間決算 概要

1. 連結業績 [米国会計基準]

		中間期			通期予想		
		H18/9中間期	H17/9中間期	(前年同期比)	H19/3期予想	H18/3期	(前期比)
売上高	百万円	329,847	285,362	(115.6%)	740,000	626,782	(118.1%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	24,037 (7.3%)	31,260 (11.0%)	(76.9%) (△3.7P)	63,000 (8.5%)	62,128 (9.9%)	(101.4%) (△1.4P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	29,890 (9.1%)	31,755 (11.1%)	(94.1%) (△2.0P)	65,000 (8.8%)	64,352 (10.3%)	(101.0%) (△1.5P)
中間(当期)純利益	百万円	14,793	16,728	(88.4%)	37,500	35,763	(104.9%)
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	63円38銭	70円28銭	△6円90銭	162円69銭	151円14銭	+11円55銭
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	63円35銭	70円26銭	△6円91銭		151円05銭	
株主資本 当期純利益率	(%)				10.1%	10.7%	(△0.6P)
総資産	百万円	610,426	548,301	(111.3%)		589,061	
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	357,277 (58.5%)	354,135 (64.6%)	(100.9%) (△6.1P)		362,937 (61.6%)	
1株当たり純資産	円 銭	1,550円02銭	1,487円74銭	+62円28銭		1,548円07銭	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,886	23,275	(△12,389)		51,699	
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△26,603	△22,689	(△3,914)		△43,020	
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,971	△26,422	(+35,393)		△38,320	
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	百万円	46,554	55,606	(△9,052)		52,285	

注1) 平成17年9月中間期および平成18年3月期には、厚生年金基金の代行部分返上益 11,915百万円を含みます。

注2) 平成18年9月中間期および平成19年3月期予想には、退職給付信託設定益10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。

2. 単独業績

		中間期			通期予想		
		H18/9中間期	H17/9中間期	(前年同期比)	H19/3期予想	H18/3期	(前期比)
売上高	百万円	152,947	139,319	(109.8%)	342,000	312,072	(109.6%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	4,540 (3.0%)	1,493 (1.1%)	(304.1%) (+1.9P)	13,000 (3.8%)	11,845 (3.8%)	(109.8%) (+0.0P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	19,702 (12.9%)	22,618 (16.2%)	(87.1%) (△3.3P)	28,000 (8.2%)	31,830 (10.2%)	(88.0%) (△2.0P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	36,978 (24.2%)	31,836 (22.9%)	(116.2%) (+1.3P)	44,000 (12.9%)	39,089 (12.5%)	(112.6%) (+0.4P)
中間(当期)純利益	百万円	27,913	24,863	(112.3%)	33,000	28,632	(115.3%)
1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	119円58銭	104円43銭	+15円15銭	143円14銭	120円39銭	+22円75銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	119円50銭	104円40銭	+15円10銭		120円32銭	
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)		64,100	
発行済株式総数 (自己株式控除前)	千株	249,121	249,121	(100.0%)		249,121	
総資産	百万円	377,719	342,490	(110.3%)		372,770	
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	242,124 (64.1%)	238,651 (69.7%)	(101.5%) (△5.6P)		236,499 (63.4%)	
1株当たり純資産	円 銭	1,050円16銭	1,002円39銭	+47円77銭		1,007円97銭	
1株当たり配当金	円 銭	15円00銭	12円00銭	+3円00銭	30円00銭	30円00銭	±0円00銭

注1) 平成17年9月中間期および平成18年3月期には、厚生年金基金の代行部分返上益 10,698百万円を含みます。

注2) 平成18年9月中間期および平成19年3月期予想には、退職給付信託設定益9,112百万円および当社東京本社土地・建物売却益5,969百万円を含みます。

(添付資料)

3. 連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		H18/9中間期	H17/9中間期	前年同期比
I A B	国 内	688	652	105.5%
	海 外	781	651	120.1%
	計	1,469	1,303	112.8%
E C B	国 内	270	223	120.6%
	海 外	351	236	149.0%
	計	621	459	135.2%
A E C	国 内	131	130	100.3%
	海 外	297	221	134.3%
	計	428	351	121.7%
S S B	国 内	332	334	99.4%
	海 外	11	6	201.1%
	計	343	340	101.1%
H C B	国 内	160	143	112.3%
	海 外	146	133	109.9%
	計	306	276	111.2%
その他	国 内	130	124	106.0%
	海 外	1	1	39.5%
	計	131	125	105.2%
合 計	国 内	1,711	1,606	106.5%
	海 外	1,587	1,248	127.2%
	(海外比率)	(48.1%)	(43.7%)	(+4.4P)
	計	3,298	2,854	115.6%

(注) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネツツビジネスカンパニー

A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネツツカンパニー

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなど

H C B : ヘルシケアビジネス (オムロンヘルシケア (株) など)

その他 : 事業開発本部およびその他の部門

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	H18/9中間期	H17/9中間期	前年同期比
U S D	115.6	109.9	(+5.7)
E U R	146.2	136.2	(+10.0)

(添付資料)

4. 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		H19/3月期予想	H18/3月期	前期比
I A B	国 内	1,370	1,362	100.6%
	海 外	1,665	1,365	122.0%
	計	3,035	2,727	111.3%
E C B	国 内	610	450	135.5%
	海 外	845	527	160.4%
	計	1,455	977	148.9%
A E C	国 内	280	272	102.8%
	海 外	645	504	128.2%
	計	925	776	119.2%
S S B	国 内	1,000	905	110.5%
	海 外	25	13	187.4%
	計	1,025	918	111.7%
H C B	国 内	335	303	110.4%
	海 外	335	308	108.9%
	計	670	611	109.7%
その他	国 内	285	257	111.2%
	海 外	5	2	159.2%
	計	290	259	111.8%
合 計	国 内	3,880	3,549	109.3%
	海 外	3,520	2,719	129.4%
	(海外比率)	(47.6%)	(43.4%)	(+4.2P)
	計	7,400	6,268	118.1%

(注) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネントカンパニー

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなど

H C B : ヘルスクアビジネス (オムロンヘルスクア (株) など)

その他 : 事業開発本部およびその他の部門

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

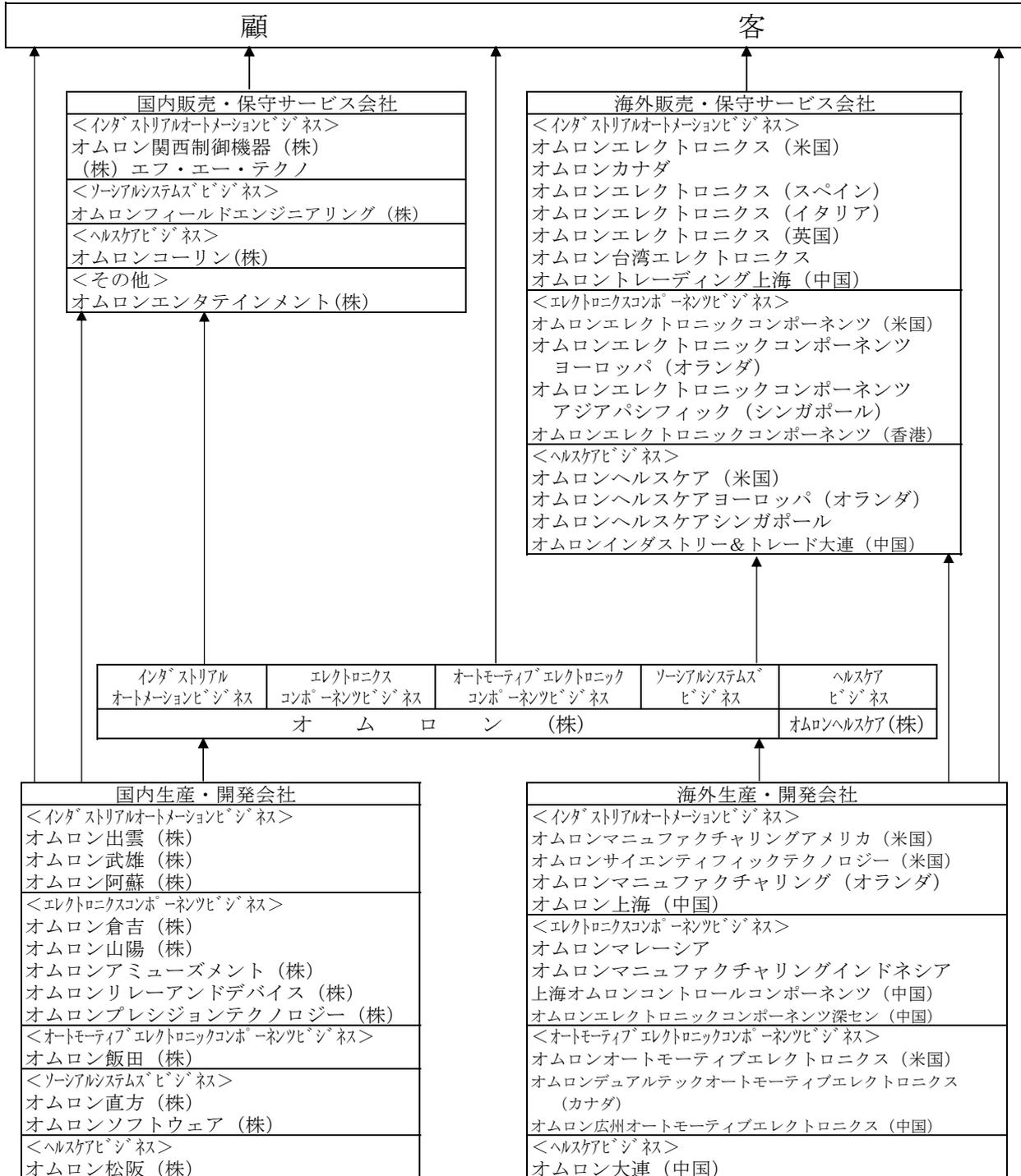
	H19/3月期予想	H18/3月期	前期比
USD	115.3	113.4	(+1.9)
EUR	145.6	138.2	(+7.4)

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社159社（国内46社、海外113社）、関連会社22社（国内13社、海外9社）により構成され、当グループの採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（事業開発本部他）の事業活動を行っています。

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにあります。



(注) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2001年度より2010年度までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」（以下、GD2010）に基づき、「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じた21世紀企業の創造を目指しております。企業のありたい姿として「Small but Global」を目指しており、経営目標として「企業価値の最大化と収益を伴った成長企業」を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社はつぎの基本方針に基づき、株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

- ①「企業価値の最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を維持するよう努力いたします。このように連結業績により連動した配当方針とする所存ですが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し成長への基盤づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社は株式市場での流動性を高め、より投資しやすい環境を整え、より広範な投資家の参加を促進するという観点から株価水準と最低投資金額を考慮し当社株式の1単元の株式の数を100株としております。

(4) 目標とする経営指標

GD2010第2ステージにおいて、成長と収益の両面を捉えた「事業価値の総和を2003年度比倍増」を中期経営目標とするとともに、収益性目標としてROIC（投下資本利益率）10%以上の目標を設定しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社はGD2010において、当初2001年度から2004年度までを第1ステージと設定しROE10%を目標としておりましたが、2003年度において1年前倒しで達成することができました。そこで当社は2004年度から2007年度までの4年間を新たな第2ステージと設定し、企業価値の向上へ向けて、収益体質づくりにウエイトを置いた第1ステージから、第2ステージでは成長へとギアチェンジすることといたしました。具体的には、狙いとする成長市場と技術を定め、事業領域を組替えていくための「事業ドメイン改革」として、中国での売上成長による事業価値の拡大およびコア技術を基軸とした新規領域での事業価値創造を目指します。

また「運営構造改革」として、引き続き事業のあるべき収益構造を設定し、より強靱な収益構造の実現に向けた改革を推進してまいります。2005年度(前期)、2006年度(当期)は2007年度(2008年3月期)目標にいたるマイルストーンをそれぞれ設定しており、そのマイルストーンを目指して事業運営をしてまいります。

(添付資料)

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、GD2010 第2ステージにて 2007 年度で目指す収益構造、成長構造を目標に定め、2005 年度、2006 年度の各中間年度それぞれを、2007 年度目標実現へ向けて到達すべきマイルストーンと位置付け、不断の構造改革を推進しております。その中で、2005 年度は増収増益を達成し 2007 年度の目標達成に向けてのマイルストーンをクリアし、2006 年度は、年度方針を「増益基調での成長加速」、副題を「2007 年度業績目標に成長前倒しで迫る」とし、増益を前提として各事業の成長を加速し、第2ステージ最終年度である 2007 年度の目標達成を確実にするために必要な投資を実行しております。

全社重点戦略の一つと捉えております中国での成長については、世界で最も成長している市場であり、また世界中の企業の参入に加え、中国ローカル企業との生き残り競争も激しさを増しており、まさにグローバル競争の縮図が現実化してきております。このような状況認識のもと、中国での勝ち残りが GD2010 第2ステージの目標達成に向けて重要であるとの認識に変化は無く、引き続き中国を重点エリアとして、積極的な先行投資を集中的に行いながら新たな事業への取り組みや戦略的な営業を展開し、2007 年度目標である 2003 年度比売上高 1,000 億円増を確実なものにしていきたいと思っております。

技術を基軸とした成長については、これまで全社レベルで強化するコアの技術領域と成長領域を定め、技術を着実に展開するプロセスとして技術とアプリケーションのマップを精緻化し、成長構造の確立を進めてきました。新たにエネルギー、環境、セキュリティおよびセーフティを取り組み領域として加え、2007 年度目標を「2003 年度比売上高 500 億円増の 680 億円」から「2003 年度比売上高 640 億円増の 820 億円」の目標に増額し、その実現に向けた投資を着実に実行しており、GD2010 第3ステージの 2010 年までをも視野に入れた成長を加速していきます。

既存事業における収益構造の見直しについては、売価ダウンや原材料価格の高騰などの影響はあるものの、引き続き販管費構造改革と生産構造改革の取り組みを継続しており、2007 年度で目指す収益構造へ前進させていきます。なお当下期からは「ものづくり革新本部」と「グローバル調達・購買センタ」を新規に設置しました。「ものづくり革新本部」は、評価を起点としたものづくりの強化および品質統括や各事業の生産技術・管理技術の支援に取り組んでいきます。一方、「グローバル調達・購買センタ」は、グループの購入部材やサプライヤーに関する情報を集中管理し、最適な調達・購買システムの共有化をグローバル規模で推進し、グループにおける調達・購買機能の強化に取り組んでいきます。

(7) 親会社などに関する事項

当社は親会社などを有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(添付資料)

3. 経営成績および財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 全般的概況

当中間期における経済情勢を概観しますと、わが国経済は好調な企業業績を背景とした企業収益の改善や設備投資の拡大が続き、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も底堅く展開するなど着実に景気拡大が進みました。一方、世界経済は原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が続き依然として景気の先行きについて楽観できない状況が続きました。このような状況のもと、米国経済は景気の減速懸念があるものの当中間期においては堅調な設備投資を背景に底堅く推移しました。また欧州経済は景況感が改善し、さらにアジア経済も輸出主導の拡大基調が続き特に中国は引き続き高い成長率を維持しました。

当社グループの関連市場では、底堅い企業の設備投資需要に支えられ当社グループの主力であるFA用制御機器が好調を維持しました。また電子部品業界の回復に伴いIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も堅調に推移しました。車載電装機器についても引き続き自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへの高いニーズを背景に拡大基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループの当中間期における売上高は為替の円安効果と買収効果を受け、3,298億47百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

当中間期の利益につきましては、売上高の増加や販管費の効率運用などの結果、営業利益は240億37百万円（前年同期比23.1%減）となりました。また税引前純利益は退職給付信託設定益101億41百万円および東京本社（東京都港区）の土地建物売却損59億15百万円の計上などにより298億90百万円（前年同期比5.9%減）、中間純利益は147億93百万円（前年同期比11.6%減）となりました。前中間期では厚生年金基金の代行部分の返上益119億15百万円を計上していますので各利益とも前年同期を下回りました。なお、当該返上益を除いて計算した前年同期比は、営業利益で24.3%増と前年同期を上回りました。

② セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、既存設備の機能高度化を目的とした品質や安全性の向上に対する投資が堅調であったことを受けて、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業やアプリケーション事業などが着実に売上を伸ばしました。また液晶・半導体関連およびデジタル家電関連の設備投資も引き続き堅調に推移した結果、主力のFA用制御機器の売上高が前年同期を上回りました。海外においても、北米の売上が堅調に推移し、特に石油・ガス関連事業向けの制御関連機器が売上を伸ばしました。欧州ではインバータやサーボモータ、センサ機器などを中心に好調に売上を伸ばしました。また、高い成長を見込む中国においても、営業インフラの整備、生産力の増強および新商品の投入などを積極的に行い好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、1,468億95百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、半導体や設備機器関連業界が好調に推移するとともに、電子部品業界も前期下期からの回復拡大基調を維持しました。このような環境のもと当セグメントにおいては主力の基板用リレーをはじめとして全般的に堅調に推移しました。また8月にはパイオニア株式会社様よりパイオニア精密株式会社（現オムロンプレジジョンテクノロジー株式会社）の全株式を取得し小型バックライト事業の強化を図りました。海外においては中国の高いGDPの成長に伴い業務・民生用部品が順調に拡大を続けている中で、液晶TV向け大型バックライトの委託生産を開始しました。また米国においても堅調な設備投資や底堅い個人消費を背景に全般的に売上を伸ばしました。

(添付資料)

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、620億72百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当中間期における世界の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として、当社製品の新車への採用も進み、当セグメントの売上は好調に推移しました。エリア別では、国内が前年同期水準程度となったものの、海外においては好調に推移し、特に北米では無線コントロール機器などの新商品が立ち上がり大幅な伸びとなりました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、427億51百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連事業では、主として関東地区における鉄道事業者間でのICカード相互利用にとまなう機器更新などの需要好調を受け当中間期の売上高は前年同期比で大幅に増加しました。一方で交通ソリューション事業では都市内道路向け需要が減少し、またセキュリティソリューション事業では警備会社向け商品の売上が減少した結果、ともに当中間期の売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、343億56百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

ヘルスケアビジネス

国内においては、メタボリックシンドローム（糖尿病、高血圧、高脂血症、肥満症といった生活習慣病を引き起こしやすい危険因子を複数抱えている状態）の認知度が拡大しつつあり、血圧計、歩数計、体組成計の販売が好調に推移しました。海外においては、米国では個人消費の鈍化を受けて主力の血圧計の売上が低調であったものの、欧州ではロシアや東欧での血圧計事業が牽引役となり全体に好調を持続しました。一方、中国では競合環境が厳しく血圧計の売価ダウンが予想以上に進行し、売上高は前年同期を下回りました。

以上に加えて、前年6月より連結子会社となったコーリンメディカルテクノロジー株式会社（現オムロンコーリン株式会社）の売上高も寄与し、当セグメント合計の当中間期の売上高は、306億24百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、エンタテインメント事業で主力のプリントシール機が好調に推移し、さらに同機に連動するモバイルサイトも会員数を順調に伸ばし着実に拡大を続けました。コンピュータ周辺機器事業は無停電電源装置などの商品が好調に売上を伸ばしました。成長事業では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器や絶縁監視機器が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、131億49百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

③利益配分について

当中間期の配当金は、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり15円とさせていただきます。

(添付資料)

(2) 通期の見通し

① 全般的見通し

下期以降の経済環境の見通しは、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰、米国経済の減速、為替変動など依然として景気の先行きについて楽観することはできないものの、底堅い個人消費や堅調な企業の設備投資が期待できることから、緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場では、国内外のFA用制御機器については企業の設備投資を背景に市場が緩やかに拡大し、またIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も回復基調が続くものと想定されます。自動車向け車載電装機器は北米ビッグ3の経営不振など懸念材料はあるもののカーエレクトロニクスへの高いニーズを背景に好調が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、当社では引き続き年度方針である「増益基調での成長加速」を目指し、持続的な収益構造改革を推進してまいります。

当社グループの売上高は当中間期においては前年同期を上回り、下期以降も為替の円安効果および買収した子会社の売上が寄与することなどから当初の予想を上回る見込みです。連結の利益については、銀・銅など原材料価格の高騰によるコスト増加が予想されますが、売上増加とともに販管費の効率運用、退職給付信託設定益の増加などもあり当初予想を見込んでいます。一方単独の利益については、販管費の効率運用、退職給付信託設定益の増加や連結納税導入の効果などにより当初の予想を上回る見込みです。

以上より、通期の業績見通しにつきましては、当中間決算短信と同時に発表しております「平成19年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の資料のとおり、平成18年4月26日発表の数値からつぎのとおり変更いたします。

なお、通期業績見通しで前提としております当下期の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ145円です。

<連結通期業績予想の修正(米国会計基準)>

(単位：百万円)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A)	700,000	65,000	37,500
今回修正予想(B)	740,000	65,000	37,500
増減額(B-A)	40,000	—	—
増減率(%)	5.7%	—%	—%
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	626,782	64,352	35,763

<単独通期業績予想の修正>

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	342,000	25,000	26,000
今回修正予想(B)	342,000	28,000	33,000
増減額(B-A)	—	3,000	7,000
増減率(%)	—%	12.0%	26.9%
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	312,072	31,830	28,632

(添付資料)

②セグメント別の見通し

インダストリアルオートメーションビジネス

下期につきましては、底堅い企業の設備投資を背景に業界全体としては引き続き堅調に推移すると想定しています。このようななか、国内においては成長戦略事業を含め既存事業の営業戦略の強化により売上拡大を図ります。また、海外においては成長戦略事業や新興市場への営業力の強化をはじめ、欧州ではロシア市場への本格参入、中国では新商品の継続投入により売上拡大を見込んでいます。加えて9月に買収した北米のセーフティ機器トップメーカーである Scientific Technologies Incorporated (現オムロンサイエンティフィックテクノロジー) の売上高も当セグメントの売上増加に寄与すると見込んでいます。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

下期につきましては、年初からの原材料価格の高止まりが続いていますが、事業環境に大きな減退はないものと予想しています。11月には日本発条株式会社様より F T T H (Fiber To The Home の略称で光ファイバーによる家庭向けデータ通信をいいます) 市場向け光通信部品事業を譲り受け当事業の強化拡大を図ります。また下期はオムロン プレシジョンテクノロジー株式会社の売上高が寄与するほか、モバイル機器向け F P C (フレキシブルプリントドサーキット) コネクタ、ジョグスイッチ、ヒンジ商品の需要拡大、中国市場での大型バックライト事業の本格的な立上げなどを見込んでおり大幅な増収となる見込みです。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

下期につきましては、当社の北米における主要顧客であるビッグ3の経営不振とともに、自動車販売台数の鈍化傾向や世界的な原油高も重荷となり徐々に自動車生産への影響が出てくることも予想されます。このような環境ではありますが、当社製品への需要は強く、国内の顧客における当社製品搭載の新車リリース、また海外では上半期では比較的低調だった韓国自動車メーカーの下半期での需要増など、引き続き下期も堅調な売上を見込んでいます。

ソーシャルシステムズビジネス

下期では、駅務関連事業が関東地区における鉄道事業者間での I C カード相互利用および関西地区における鉄道乗車券の I C 化にともなう機器の更新需要などにより、通期の売上高は前期比で大幅に増加する見通しです。一方で交通ソリューション事業では、国土交通省向けシステムの需要があるものの都市内道路向けの需要が減少し、またセキュリティソリューション事業では大手客先向けの売上が見込めないことから、ともに通期の売上高は前期比で大幅に減少する見通しです。

ヘルスケアビジネス

米国におけるガソリン価格の高騰による個人消費の冷え込みや中国における競争激化に伴う売価ダウンなど懸念要素はありますが、国内・海外とも健康志向の継続、医療費削減に向けた各国の施策により、市場は拡大の方向にあります。また国内ではメタボリックシンドロームの認知度の拡大や医療構造改革により「病気の予防」に注目が集まっていることから血圧計、歩数計、体組成計といった生体センシング機器の売上が堅調に推移する見込みです。また欧州、ロシアにおいても血圧計市場が好調に拡大する見込みです。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業においてプリントシール機が引き続き堅調に推移するものと予想しており、その影響もあり携帯電話向けコンテンツ配信事業も拡大を続け、全体としては前期を上回り好調に推移する見通しです。コンピュータ周辺機器事業は、無停電電源装置を中心に売上の拡大を図ります。成長事業では、R F I D 事業において U H F 電波帯を利用した新規商品の展開により事業拡大を目指します。また、電力量計測や絶縁監視

(添付資料)

といったエネルギー監視サービスなどの新規事業の順調な立ち上げに取り組んでいきます。

③利益分配について

当期の利益分配につきましては、前述の「利益分配に関する基本方針」に基づき、1株当たり年間30円（中間配当15円）とさせていただきます。

(添付資料)

(b) 財政状態

(1) 当中間期の状況

① 当中間期の財政状態

総資産	6,104 億 26 百万円 (前期末比 213 億 65 百万円増)
自己資本	3,572 億 77 百万円 (前期末比 56 億 60 百万円減)
自己資本比率	58.5% (前期末比 3.1 ポイント減)

総資産は、前期末に比べ 213 億 65 百万円増加しました。たな卸資産が 251 億 31 百万円増加したことが主な要因です。

自己資本は、中間純利益 147 億 93 百万円による増加の一方で、売却可能有価証券未実現利益が 81 億 7 百万円減少 (自己資本の減少) し、自己株式が 106 億 56 百万円増加 (自己資本の減少) したことなどにより、前期末に比べ 56 億 60 百万円減少しました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益が 147 億 93 百万円となったものの、退職給付信託設定益の計上やたな卸資産の増加などにより、108 億 86 百万円の収入 (前年同期比 123 億 89 百万円の収入減) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京本社の土地建物売却による収入増の一方で、事業の買収を行ったことなどにより、266 億 3 百万円の支出 (前年同期比 39 億 14 百万円の支出増) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加により、89 億 71 百万円の収入 (前年同期に借入金の返済を行った影響により前年同期比は 353 億 93 百万円の収入増) となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 57 億 31 百万円減少し、465 億 54 百万円となりました。

(2) 通期の財政状況の見通し

当中間期における東京本社の土地建物の売却による収入増に加え当期純利益は増益となる見込みであるものの、事業の買収による支出の影響および引き続き中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資などを積極的に行っていくため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは前期より減少するものと見込んでおります。財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢を配慮しながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高 465 億 54 百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	16年9月 中間期	17年9月 中間期	18年9月 中間期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	64.6	58.5	52.2	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.5	120.0	109.5	95.1	134.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.7	50.2	21.7	55.6	57.6

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

(添付資料)

(c) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにはつぎのようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当資料提出日(平成18年10月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起る可能性があります。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、結果として当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

②国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しております。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、122社の海外関係会社を有しています。平成18年9月期における連結売上高の海外売上高比率は48.1%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めておりますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループは、「企業は社会の公器である」という基本理念のもと「顧客満足の最大化」を経営指針のひとつとして掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しております。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定するとともに品質システムを構築し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげてすべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めております。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは欧州(EU)で平成18年7月より鉛やカドミウムなどの規制化学物質を電気電子製品へ使用することが禁止されるEU指令に対応するため、全世界の当社グループ

(添付資料)

製品について使用禁止物質を全廃した「環境を保証した製品」にすべく、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有調査と使用禁止物質を含まない代替部材への切り替えを進めました。

しかし、一部の製品において仕入先の代替部材対応の遅れなどで切り替え時期が遅れており、顧客の全廃要求時期との差異が生じた場合、損害賠償や指令違反のリスクがあり、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発活動

当社グループは、成長と収益のバランスを確保する経営方針のもと、技術を基軸とした事業運営として研究開発投資を積極的に進めており、その結果、売上高に占める試験研究開発費の比率は、約8%で推移しております。

当社グループでは、研究開発における技術領域や狙いとする市場の絞り込みなどを行い、新商品寄与率の向上を図っておりますが、研究開発の遅れや技術対応力が不足するなどにより研究開発の新商品寄与率が低下した場合、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの侵入や第三者の不正流用を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じております。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦特許権その他知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能であり、限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ(現地スタッフを含む)を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しておりますが、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造することを完全に防止できていない状態です。中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっております。当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は従来からブランド管理に注力してきましたが、近年海外にて「OMRON」に類似したドメインネームを使用している企業・組織が複数見つかっております。それらのうち、いくつかの企業・組織は既に特定できており、警告を発するなどの対応を行っております。

しかし、類似のドメインネームを使用している企業・組織全てを把握し対応するのは難しく、類似のドメインネームを使われることで、当社グループの信頼を損ねるような商行為がなされる危険性があります。

当社グループは、研究開発および設計に当たっては、専用システムを用いて公知技術・他社技術の調査を実施しておりますが、当社グループの製品分野は多岐にわたること、当社グループの事業分野には非常に多くの特許その他知的財産権が存在していること、また新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じていることにより特定の製品または部品について第三者から侵害を主張される可能性があります。当社グループは特許法の改正に合わせて、職務発明の補償制度を改定し、新しい表彰制度を導入するなど、従業員のモチベーションの向

(添付資料)

上を図るための対応を取っております。しかしながら、退社した発明者との間で発明の対価について係争が発生する可能性があります。

⑧自然災害

当社グループは、東海・東南海地震や首都圏直下地震等の大規模な地震をはじめとする自然災害や火災等の発生により、生産力の低下や物流・販売ルートの一時的な混乱などを引き起こす可能性があるため、想定されるリスクの抽出および必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策等の実行を行っております。

しかしながら、当社グループの拠点については、日本を始め世界中に展開しており、自然災害・火災等によるリスクのすべてを回避することは不可能であり、自然災害・火災等が発生した場合、結果として、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

4. 中間連結財務諸表等

比較連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益一括独立表示 ※）

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		17年9月中間期 ※ 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		18年3月期 ※ 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	329,847	100.0	285,362	100.0	626,782	100.0
売 上 原 価	201,745	61.2	168,120	58.9	373,393	59.6
売 上 総 利 益	128,102	38.8	117,242	41.1	253,389	40.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,983	24.2	73,185	25.6	152,675	24.3
試 験 研 究 開 発 費	24,082	7.3	24,712	8.7	50,501	8.1
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-	-	△ 11,915	△ 4.2	△ 11,915	△ 1.9
営 業 利 益	24,037	7.3	31,260	11.0	62,128	9.9
支 払 利 息 (△ 受 取 利 息) - 純 額 -	△ 406	△ 0.1	△ 297	△ 0.0	△ 609	△ 0.1
為 替 差 損 - 純 額 -	654	0.2	570	0.2	1,306	0.2
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -	△ 6,101	△ 1.9	△ 768	△ 0.3	△ 2,921	△ 0.5
税 引 前 純 利 益	29,890	9.1	31,755	11.1	64,352	10.3
法 人 税 等	12,735	3.9	13,806	4.8	27,238	4.4
(当 期 税 額)	(9,737)		(9,671)		(23,276)	
(繰 延 税 額)	(2,998)		(4,135)		(3,962)	
少 数 株 主 損 益	76	0.0	20	0.0	150	0.0
持 分 法 投 資 損 失	2,286	0.7	-	-	-	-
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	14,793	4.5	17,929	6.3	36,964	5.9
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	-	-	1,201	0.4	1,201	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	14,793	4.5	16,728	5.9	35,763	5.7

(注) ※ 1. 17年9月中間期および18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、当年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益（債務返還差額を除く）を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりととなります。

(注) 2. 17年9月中間期および18年3月期より年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日を変更しました。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額（税効果考慮後）として1,201百万円を計上しました。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	329,847	100.0	285,362	100.0	626,782	100.0
売 上 原 価	201,745	61.2	184,095	64.5	389,368	62.1
売 上 総 利 益	128,102	38.8	101,267	35.5	237,414	37.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,983	24.2	81,820	28.7	161,310	25.8
試 験 研 究 開 発 費	24,082	7.3	29,526	10.3	55,315	8.8
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	-	-	△ 41,339	△ 14.5	△ 41,339	△ 6.6
営 業 利 益	24,037	7.3	31,260	11.0	62,128	9.9
支 払 利 息 (△ 受 取 利 息) - 純 額 -	△ 406	△ 0.1	△ 297	△ 0.0	△ 609	△ 0.1
為 替 差 損 - 純 額 -	654	0.2	570	0.2	1,306	0.2
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -	△ 6,101	△ 1.9	△ 768	△ 0.3	△ 2,921	△ 0.5
税 引 前 純 利 益	29,890	9.1	31,755	11.1	64,352	10.3
法 人 税 等	12,735	3.9	13,806	4.8	27,238	4.4
(当 期 税 額)	(9,737)		(9,671)		(23,276)	
(繰 延 税 額)	(2,998)		(4,135)		(3,962)	
少 数 株 主 損 益	76	0.0	20	0.0	150	0.0
持 分 法 投 資 損 失	2,286	0.7	-	-	-	-
会計方針変更による累積影響額 調 整 前 純 利 益	14,793	4.5	17,929	6.3	36,964	5.9
会計方針変更による累積影響額 (税 効 果 考 慮 後)	-	-	1,201	0.4	1,201	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	14,793	4.5	16,728	5.9	35,763	5.7

(注) 1. 17年9月中間期および18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

(注) 2. 17年9月中間期および18年3月期より年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日を変更しました。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額(税効果考慮後)として1,201百万円を計上しました。

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	325,270	53.3	265,765	48.5	292,313	49.6
現金及び現金同等物	46,554		55,606		52,285	
受取手形及び売掛金	149,555		108,873		139,001	
貸倒引当金	△ 2,454		△ 2,614		△ 2,653	
たな卸資産	100,089		77,673		74,958	
繰延税金	18,629		17,015		18,571	
その他の流動資産	12,897		9,212		10,151	
有形固定資産	158,812	26.0	159,208	29.0	167,617	28.5
土地	28,192		44,122		46,571	
建物及び構築物	123,458		114,753		117,414	
機械その他	172,861		151,350		159,254	
建設仮勘定	6,947		5,926		8,180	
減価償却累計額	△ 172,646		△ 156,943		△ 163,802	
投資その他の資産	126,344	20.7	123,328	22.5	129,131	21.9
関連会社に対する 投資及び貸付金	15,286		16,569		16,135	
投資有価証券	43,595		56,513		62,477	
施設借用保証金	8,657		8,622		8,553	
繰延税金	21,027		17,315		15,892	
その他の資産	37,779		24,309		26,074	
資産合計	610,426	100.0	548,301	100.0	589,061	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流 動 負 債	194,624	31.9	130,377	23.8	155,660	26.4
短 期 借 入 金	29,869		1,675		2,468	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	100,084		69,526		85,224	
未 払 費 用	29,678		25,700		28,683	
未 払 税 金	8,466		8,067		12,288	
繰 延 税 金	116		76		105	
そ の 他 の 流 動 負 債	26,082		25,043		26,596	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	329		290		296	
長 期 債 務	1,837	0.3	1,237	0.2	1,049	0.2
繰 延 税 金	131	0.0	1,428	0.3	673	0.1
退 職 給 付 引 当 金	54,839	9.0	59,268	10.8	67,046	11.4
そ の 他 の 固 定 負 債	477	0.1	313	0.0	571	0.1
少 数 株 主 持 分	1,241	0.2	1,543	0.3	1,125	0.2
負債の部合計	253,149	41.5	194,166	35.4	226,124	38.4
(資本の部)						
資 本 金	64,100	10.5	64,100	11.7	64,100	10.9
資 本 剰 余 金	98,777	16.2	98,726	18.0	98,724	16.7
利 益 準 備 金	8,245	1.3	7,913	1.4	8,082	1.4
そ の 他 の 剰 余 金	238,962	39.1	213,158	38.9	227,791	38.7
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 9,362	△ 1.5	△ 6,585	△ 1.2	△ 2,971	△ 0.5
為 替 換 算 調 整 額	2,693		△ 6,887		△ 1,353	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 23,456		△ 15,791		△ 21,183	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	11,564		16,209		19,671	
デリバティブ純利益(△純損失)	△ 163		△ 116		△ 106	
自 己 株 式	△ 43,445	△ 7.1	△ 23,177	△ 4.2	△ 32,789	△ 5.6
資本の部合計	357,277	58.5	354,135	64.6	362,937	61.6
負債・資本合計	610,426	100.0	548,301	100.0	589,061	100.0

(添付資料)

連 結 株 主 持 分 計 算 書

18年9月中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(△損失) 累 計 額	自 己 株 式
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789
中 間 純 利 益				14,793		
配 当 金				△ 3,458		
利 益 準 備 金 繰 入			163	△ 163		
為 替 換 算 調 整 額					4,046	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 2,273	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 失					△ 8,107	
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失					△ 57	
自 己 株 式 の 取 得						△ 11,154
自 己 株 式 の 処 分		1				2
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使		10		△ 1		496
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 付 与		42				
平成18年9月中間期末現在	64,100	98,777	8,245	238,962	△ 9,362	△ 43,445

17年9月中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(△損失) 累 計 額	自 己 株 式
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	△ 41,009	△ 23,207
中 間 純 利 益				16,728		
配 当 金				△ 2,857		
利 益 準 備 金 繰 入			264	△ 264		
為 替 換 算 調 整 額					3,667	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					25,332	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					5,300	
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益					125	
自 己 株 式 の 取 得						△ 33
自 己 株 式 の 処 分		0				1
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使		△ 0				62
平成17年9月中間期末現在	64,100	98,726	7,913	213,158	△ 6,585	△ 23,177

18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(△損失) 累 計 額	自 己 株 式
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	△ 41,009	△ 23,207
当 期 純 利 益				35,763		
配 当 金				△ 7,078		
利 益 準 備 金 繰 入			433	△ 433		
為 替 換 算 調 整 額					9,201	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					19,940	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					8,762	
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益					135	
自 己 株 式 の 取 得						△ 10,075
自 己 株 式 の 処 分		1				2
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使		△ 3		△ 12		491
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		17年9月中間期		18年3月期	
	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 中間（当期）純利益		14,793		16,728		35,763
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間（当期）純利益の調整						
(1) 減価償却費	16,457		14,673		30,825	
(2) 固定資産除売却損(△益)（純額）	6,340		△ 374		42	
(3) 投資有価証券売却益（純額）	△ 464		△ 1,044		△ 4,302	
(4) 投資有価証券及びその他の資産の減損	82		692		757	
(5) 厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	-		△ 41,339		△ 41,339	
(6) 退職給付信託設定益	△ 10,141		-		-	
(7) 退職給付引当金	△ 800		29,514		29,254	
(8) 繰延税金	2,998		4,135		3,962	
(9) 少数株主損益	76		20		150	
(10) 持分法投資損益	2,286		472		493	
(11) 事業売却益	-		-		△ 194	
(12) 会計方針変更による累積影響額	-		1,201		1,201	
(13) 資産・負債の増減						
① 受取手形及び売掛金の減少（△増加）	4,661		18,416		△ 9,629	
② たな卸資産の増加	△ 21,563		△ 6,851		△ 2,098	
③ その他の資産の減少（△増加）	670		△ 941		△ 560	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	2,474		△ 6,583		7,079	
⑤ 未払税金の減少	△ 5,168		△ 4,820		△ 685	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)	△ 2,004		△ 498		1,411	
(14) その他（純額）	189	△ 3,907	△ 126	6,547	△ 431	15,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,886		23,275		51,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入	505		3,222		6,830	
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	△ 381		△ 769		△ 1,294	
3. 資本的支出	△ 20,908		△ 18,803		△ 40,560	
4. 施設借用保証金の減少（△増加）	△ 27		84		161	
5. 有形固定資産の売却による収入	12,752		1,677		1,981	
6. 少数株主持分の買取	△ 15		△ 1		△ 200	
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少（△増加）	△ 988		542		251	
8. 事業の売却（現金流出額との純額）	-		-		△ 544	
9. 事業の買取（現金取得額との純額）	△ 17,541		△ 8,641		△ 9,645	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,603		△ 22,689		△ 43,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加（△減少）	23,858		△ 12,488		△ 11,813	
2. 長期債務の増加	221		53		318	
3. 長期債務の返済	△ 232		△ 10,657		△ 11,012	
4. 親会社の支払配当金	△ 4,221		△ 3,332		△ 6,190	
5. 少数株主への支払配当金	△ 9		△ 28		△ 28	
6. 自己株式の取得	△ 11,154		△ 33		△ 10,075	
7. 自己株式の処分	3		1		3	
8. ストックオプションの行使	505		62		477	
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,971		△ 26,422		△ 38,320
IV 換算レート変動の影響		1,015		823		1,307
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,731		△ 25,013		△ 28,334	
期首現金及び現金同等物残高	52,285		80,619		80,619	
中間期末（期末）現金及び現金同等物残高	46,554		55,606		52,285	
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額	501		464		898	
2. 中間（当期）税金の支払額	14,796		14,504		23,843	
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記						
1. 資本的支出に関連する債務	3,302		1,760		3,220	
2. 退職給付信託へ抛出した投資有価証券の公正価値	16,019		-		-	

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社及び持分法適用会社の数

	18年9月中間期	18年3月期	増減
連結子会社数	159	144	+15
持分法適用非連結子会社数	—	—	—
持分法適用関連会社数	22	17	+5
合計	181	161	+20

② 主要会社名

連結子会社：オムロンリレーアンドデバイス（株）、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ（株）

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 15社 (オムロンプレジジョンテクノロジー（株）、
オムロンサイエンティフィックテクノロジー 他13社)

(除外) 0社

持分法適用関連会社

(新規) 6社

(除外) 1社

2. 包括利益

中間（当期）純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

18年9月中間期 8,402百万円 17年9月中間期 51,152百万円 18年3月期 73,801百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

3. その他費用（△収益）－純額－の主な内訳

その他費用（△収益）－純額－の主な内訳は、以下のとおりです。

18年9月中間期	退職給付信託設定益 固定資産除売却損	△10,141百万円 6,340
17年9月中間期	投資有価証券売却益 投資有価証券及びその他の資産の減損	△1,044百万円 692
18年3月期	投資有価証券売却益 投資有価証券及びその他の資産の減損	△4,302百万円 757

4. 表示方法の変更

従来、その他費用（△収益）－純額－に含めていた持分法投資損失について、18年9月中間期より少数株主損益の直後に表示しています。

なお、17年9月中間期および18年3月期のその他費用（△収益）－純額－に含まれる持分法投資損失はそれぞれ472百万円および493百万円です。

(添付資料)

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

18年9月中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ソリューションズ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	146,895	62,072	42,751	34,356	30,624	13,149	329,847	—	329,847
(2)セグメント間の内部売上高	4,389	11,446	1,130	4,715	103	22,823	44,606	△ 44,606	—
計	151,284	73,518	43,881	39,071	30,727	35,972	374,453	△ 44,606	329,847
営業費用	128,777	66,803	45,888	39,961	27,024	34,438	342,891	△ 37,081	305,810
営業利益	22,507	6,715	△ 2,007	△ 890	3,703	1,534	31,562	△ 7,525	24,037

(注) 1. ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

17年9月中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ソリューションズ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	130,272	45,924	35,130	33,991	27,550	12,495	285,362	—	285,362
(2)セグメント間の内部売上高	4,524	10,340	1,598	3,982	95	22,126	42,665	△ 42,665	—
計	134,796	56,264	36,728	37,973	27,645	34,621	328,027	△ 42,665	285,362
営業費用	114,357	50,915	37,502	40,408	24,579	33,277	301,038	△ 35,021	266,017
営業利益	20,439	5,349	△ 774	△ 2,435	3,066	1,344	26,989	△ 7,644	19,345

18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ソリューションズ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	272,657	97,699	77,593	91,804	61,090	25,939	626,782	—	626,782
(2)セグメント間の内部売上高	8,897	21,081	2,982	8,675	237	44,869	86,741	△ 86,741	—
計	281,554	118,780	80,575	100,479	61,327	70,808	713,523	△ 86,741	626,782
営業費用	239,620	107,590	82,538	96,046	52,675	69,136	647,605	△ 71,036	576,569
営業利益	41,934	11,190	△ 1,963	4,433	8,652	1,672	65,918	△ 15,705	50,213

(注) 1. ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

3. 当セグメント情報は中間連結財務諸表規則および連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、17年9月中間期および18年3月期の「営業費用」には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益を含めていません。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

18年9月中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は全	は社連	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	182,642	45,519	54,232	28,846	18,608	329,847	—		329,847
(2)セグメント間の内部売上高	59,495	419	685	18,684	4,943	84,226	△ 84,226		—
計	242,137	45,938	54,917	47,530	23,551	414,073	△ 84,226		329,847
営業費用	215,545	46,361	50,266	47,485	21,508	381,165	△ 75,355		305,810
営業利益	26,592	△ 423	4,651	45	2,043	32,908	△ 8,871		24,037

17年9月中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は全	は社連	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	167,309	35,431	46,448	19,696	16,478	285,362	—		285,362
(2)セグメント間の内部売上高	46,985	173	549	14,325	4,019	66,051	△ 66,051		—
計	214,294	35,604	46,997	34,021	20,497	351,413	△ 66,051		285,362
営業費用	194,378	35,090	43,392	33,275	18,528	324,663	△ 58,646		266,017
営業利益	19,916	514	3,605	746	1,969	26,750	△ 7,405		19,345

18年3月期（自平成18年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は全	は社連	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	370,666	79,686	98,957	41,728	35,745	626,782	—		626,782
(2)セグメント間の内部売上高	100,358	435	1,148	29,961	8,578	140,480	△ 140,480		—
計	471,024	80,121	100,105	71,689	44,323	767,262	△ 140,480		626,782
営業費用	418,101	79,670	92,777	70,658	40,593	701,799	△ 125,230		576,569
営業利益	52,923	451	7,328	1,031	3,730	65,463	△ 15,250		50,213

(注) 当セグメント情報は中間連結財務諸表規則および連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、17年9月中間期および18年3月期の「営業費用」には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益を含めていません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
北米売上高 (比率)	45,867 13.9%	35,663 12.5%	79,920 12.7%
欧州売上高 (比率)	54,277 16.4%	46,471 16.3%	99,024 15.8%
中華圏売上高 (比率)	32,555 9.9%	20,298 7.1%	44,234 7.1%
東南アジア他売上高 (比率)	26,032 7.9%	22,320 7.8%	48,770 7.8%
合計売上高 (比率)	158,731 48.1%	124,752 43.7%	271,948 43.4%

(添付資料)

6. 有価証券

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性ある有価証券の原価、総未実現利益、総未実現損失および公正価額は次のとおりです。

18年9月中間期（平成18年9月30日現在）

売却可能有価証券

(単位：百万円)

	原 価（*）	総未実現利益	総未実現損失	公 正 価 額
負 債 証 券	1,060	213	—	1,273
持 分 証 券	16,256	20,609	△ 87	36,778
投資有価証券計	17,316	20,822	△ 87	38,051

17年9月中間期（平成17年9月30日現在）

売却可能有価証券

(単位：百万円)

	原 価（*）	総未実現利益	総未実現損失	公 正 価 額
負 債 証 券	1,064	195	—	1,259
持 分 証 券	22,039	28,110	△ 8	50,141
投資有価証券計	23,103	28,305	△ 8	51,400

18年3月期（平成18年3月31日現在）

売却可能有価証券

(単位：百万円)

	原 価（*）	総未実現利益	総未実現損失	公 正 価 額
負 債 証 券	1,067	413	—	1,480
持 分 証 券	22,302	33,770	—	56,072
投資有価証券計	23,369	34,183	—	57,552

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

7. 販売の状況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%
インターストリアルオートメーション ビジネス	146,895	44.5	130,272	45.6	112.8
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	62,072	18.8	45,924	16.1	135.2
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	42,751	13.0	35,130	12.3	121.7
ソーシャルシステムズ ビジネス	34,356	10.4	33,991	11.9	101.1
ヘルスケア ビジネス	30,624	9.3	27,550	9.7	111.2
そ の 他	13,149	4.0	12,495	4.4	105.2
合 計	329,847	100.0	285,362	100.0	115.6

- (注) 1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。
2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

通期比較連結セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	19年3月期予想 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%
インターストリアルオートメーション ビジネス	303,500	41.0	272,657	43.5	111.3
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	145,500	19.7	97,699	15.6	148.9
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	92,500	12.5	77,593	12.4	119.2
ソーシャルシステムズ ビジネス	102,500	13.8	91,804	14.6	111.7
ヘルスケア ビジネス	67,000	9.1	61,090	9.7	109.7
そ の 他	29,000	3.9	25,939	4.2	111.8
合 計	740,000	100.0	626,782	100.0	118.1

- (注) 1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。
2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。